ひふみワールド＋

追加型投信/海外/株式

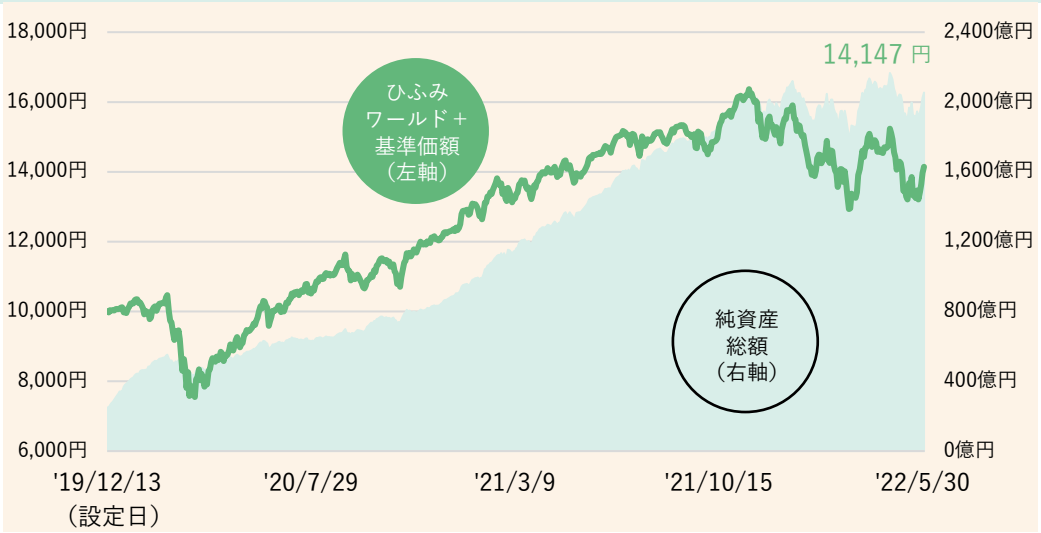
2022年5月度　月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2022年5月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド＋	-0.26%	0.48%	-9.56%	-1.89%	-	41.47%

ひふみワールド＋の運用状況

基準価額	14,147円
純資産総額	2,053.30億円

ひふみワールド＋ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.19%
現金等	-0.19%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-37円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-7円
アメリカ	-82円
欧州	+47円
アジア・オセアニア	+28円
その他	+0円
為替	-10円
米ドル	-33円
ユーロ	+18円
香港ドル	-1円
その他	+5円
信託報酬・その他	-20円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド＋」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「ひふみワールド＋」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	2,712.52億円
組み入れ銘柄数	194銘柄

資産配分比率	
海外株式	86.64%
海外投資証券	1.39%
現金等	11.97%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	22.87%
1兆円以上10兆円未満	46.86%
3,000億円以上1兆円未満	15.76%
3,000億円未満	2.53%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	62.66%
2	ドイツ	3.64%
3	フランス	3.19%
4	イギリス	2.55%
5	中国	1.95%
6	オランダ	1.91%
7	スイス	1.75%
8	カナダ	1.43%
9	台湾	1.40%
10	アイルランド	1.37%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	67.66%
2	ユーロ	8.60%
3	イギリス・ポンド	2.45%
4	スイス・フラン	1.75%
5	台湾ドル	1.40%
6	デンマーク・クローネ	1.30%
7	香港ドル	1.25%
8	オーストラリア・ドル	1.07%
9	ノルウェー・クローネ	0.94%
10	中国元	0.91%

組み入れ上位10業種 比率		
1	資本財	14.59%
2	ソフトウェア・サービス	12.20%
3	半導体・半導体製造装置	8.43%
4	各種金融	7.26%
5	食品・飲料・タバコ	6.31%
6	エネルギー	5.16%
7	小売	4.39%
8	ヘルスケア機器・サービス	4.36%
9	メディア・娯楽	3.19%
10	自動車・自動車部品	3.14%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	（銘柄名カナ） 銘柄紹介				
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.71%
	（ディア） 世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
2	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.66%
	（ＭＴＵエアロ・エンジンズ） 航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
	（アクセンチュア） コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.28%
	（タイソン・フーズ） 米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
5	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.25%
	（ケイデンス・デザイン・システムズ） ソフトウエア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
6	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.18%
	（ハーシー） 米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
7	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.14%
	（テキサス・インスツルメンツ） 半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。				
8	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.14%
	（ブルックフィールド・アセット・マネジメント） 資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				
9	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.11%
	（ＴＪＸカンパニーズ） TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				
10	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.07%
	（テトラ・テック） 経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年2月28日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
2	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
3	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	各種金融	1.36%
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.23%
5	EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.22%
6	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.17%
7	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
8	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.17%
9	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
10	BALL CORPORATION	アメリカ	米ドル	素材	1.16%
11	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.15%
12	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.13%
13	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
14	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.07%
15	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.06%
16	DELTA AIR LINES, INC	アメリカ	米ドル	運輸	1.05%
17	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.05%
18	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.04%
19	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	1.03%
20	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
21	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ	米ドル	各種金融	1.02%
22	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	アメリカ	米ドル	各種金融	1.01%
23	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.99%
24	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	0.99%
25	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.98%
26	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	0.96%
27	PANDORA AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	耐久消費財・アパレル	0.94%
28	HYATT HOTELS CORPORATION	アメリカ	米ドル	消費者サービス	0.94%
29	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.93%
30	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	0.92%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移

当月騰落率　+0.62%

米ドル／円の推移

当月騰落率　-0.50%

ユーロ／円の推移

当月騰落率　+1.42%

香港ドル／円の推移

当月騰落率　-0.55%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

運用責任者よりお客様へ

「人の行く裏に道あり花の山」とは日本における有名な相場格言ですが、実は海外にも相場格言があります。その中でも有名なひとつが“Sell in May”でしょう。これは5月には相場は天井をつけやすいから（それまでに）さっさと売ってしまえ、と一般的には理解されています。そして今年の5月ほどこの相場格言を意識した方は決して少なくはないでしょう。

S&P500の5月の騰落率は前月比ほぼ横ばいで終了しました。これだけを見ると年初から続いていた軟調な相場推移がようやく一服したように見えますが、その実態はかなり異なり5月の高値から安値までの下落率はほぼ10％にもなり、とても上下動の激しい月でした。上旬～中旬までは「インフレ圧力」と「利上げ加速のリスク」への懸念から相場は軟調に推移しましたが、25日にFRB（連邦準備制度理事会）により公表されたFOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨（5月3日～4日開催分）で相場の雰囲気がガラリと変わりました。「大半の参加者」が6月及び7月の会合での「追加利上げ幅は0.5％が適切である可能性が高い」としていたことから、加速する利上げ～景気後退への懸念が薄まり相場は一気に反転し、それまで大きく売り込まれていたソフトウェア関連企業を中心に大きく上昇に転じました。これらの動きを受けて、ひふみワールド＋の5月の基準価額は14,147円（前月比－0.26%）で終了しました。

指数がすでに直近高値から20％程度下落していたこと、米機関投資家の平均現金比率は2001年の同時多発テロ以降で最も高かったこと、その株式への配分もこの2年間で最大のアンダーウェイトであったこと、などから短期的な反転相場入りの可能性があることは指摘しておりましたが、まさにそれが実現したように思われます。更には、物価に関して一部高水準は継続しつつもピークアウト感が出ていること、それにより米金利上昇ペースの減速～落ち着きが期待されることからベア・マーケットラリー入りしたのではないか、という意見も散見されます。

そうなると問題は直近の上昇が「下落過程における単なる中間反騰」にすぎないのか、あるいは「下落過程が終了し本格的な上昇への入口」に立っているのか、ということになりますが、これについて結論を出すには早急に過ぎます。しかしながら、ただひとつ言えるのは、年初からの金利上昇予想（及びその加速への懸念）によりS&P500の今期予想PERは年初段階の20倍半ばから現在は約18倍（来期予想では16倍）にまで大幅に下落したことからバリュエーション調整はほぼ一段落し、今後はEPS見通しが一層重要になってくることだと考えています。

さて冒頭で海外の相場格言である“Sell in May”に触れました。実はこの格言にはあるフレーズが続いています。それを加えて改めて記してみるとこうなります。“Sell in May and go away, don’t come back until St Leger Day.”　“St Leger Day”は9月に開催されるイギリスの有名な競馬レースを指し、この格言を文言通りに読むと「St.Leger Dayが開催される9月までは戻ってくるな」となるところですが、本来は反語的に解釈し「9月以降の相場上昇に備えよ」と読むべきであり、誤解を恐れずに言えば「この時期に将来への投資を進めることが重要である」と考えます。相場環境が不安定な時期にこそ落ち着いて企業価値の源泉を見つめ直し、株価の上下に一喜一憂するのではなく投資のチャンスを窺っていくべきでしょう。これまでひふみワールド＋はポートフォリオの平均バリュエーションを引き下げ現金等の比率を比較的高めに維持してまいりましたが、すでに「GAFAM1強時代から成長企業の広がりや市場の先導役の交代の兆し」を意識しつつ銘柄の組み入れも始めるなど、市場の変化に柔軟に対応し、メンバー全員で皆様からお預かりした大切なご資産を成長させるべく全力を尽くしております。引き続き、ひふみワールド＋をどうぞよろしくお願いいたします。

代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド＋運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド＋の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

底入れ上昇に向かうのか、夏相場の行方

注目の米物価高騰に鈍化の兆し

世界株式市場は年初以降、下落・調整相場を辿ってきました。特に昨年まで値上がり率の大きかった米国株、なかでもハイテク株のウェイトの高いNASDAQの大幅下落が顕著です。下落要因はインフレ、金融引き締め、資源エネルギー高、露宇戦争、中国景気の失速などが挙げられ、世界的株安はいわば複合的な下落相場の様相ですが、主因は欧米を中心とする物価高騰と抑制のための強硬な金融引き締めへの警戒にあると考えられます。

米国の金融政策は3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25％、5月に通常の2倍の0.5％の利上げが決まり、保有資産の減額政策（QT）も示されました。パウエル議長の記者会見では次回6月と7月の2会合に各0.5％の利上げを示唆しました。当局としてはインフレ抑制のため大幅利上げを継続するものの、かなり明確な今後の方針を示すことで市場の混乱を抑制したいとの意図がにじみ出たとみられます。

一筋の光明は米国のインフレ率や賃金上昇率に頭打ちの兆しが出てきたことです。FRB（連邦準備制度理事会）が重視するコアPCE価格指数の前年比は2月の＋5.3％をピークに3月、4月と2ヵ月連続鈍化に転じました。仮に夏場に物価鈍化が一段と鮮明になれば、9月のFOMCでは0.25％利上げにスローダウンする余地が広がると推察されます。利上げが継続してもペースダウンがみえてくれば株価の底入れ・上昇につながる可能性が高まりそうです。

欧州は露宇戦争と対ロ経済制裁に伴うエネルギーの供給制約などが直撃しており、米国に比べて物価高騰のピークアウトが後ズレし、ECB（欧州中央銀行）は7月以降急ピッチの金融引き締めに向かう可能性が高そうです。また、中国はゼロコロナ政策（⇒都市封鎖）から景気下ブレが顕著になりましたが、今後、金融緩和と財政刺激で底上げを目指しています。ただ、ゼロコロナ政策を堅持するため、景気下ブレリスクを内在していると推察されます。一方、日本は6月以降、訪日外国人の増加が予想されるなど、景気回復色が強まりそうです。

米国など世界株にとって最終的に米国が「景気後退」に陥るのか否かが焦点とみられます。株価水準面では金融引き締めと金利上昇を織り込む形で、米国株をはじめ主要国の株価収益率（PER）が大幅に低下していますが、5月下旬にはバリュエーション調整が進展し、割安圏を示唆する水準に入ったと評価されます。年内に米国の物価安定の道筋がみえてくれば、過度な金融引き締めと景気後退を回避できそうです。そのような場合、先見的に動く株式市場は夏場に底入れする可能性が高まるとみられます。

一方、物価高継続による過度な金融引き締めなどで米国が景気後退に陥る場合には、予想利益が減少に向かい、米国株は弱気相場の様相を強め、一段の世界株安になりそうです。これは現状、メインシナリオではありませんが、今年後半以降の注目点です。その際、米国経済を支える企業や個人の消費・投資行動に重要な影響を与える長期金利がカギとみます。米国の長期的な「期待インフレ率」は現状2.5～3％ですが、長期金利がこれを大幅に上回るならば経済に抑制的と評価されます。例えば、米10年国債利回りが4％台に上昇すると赤信号点滅でしょうし、逆にそこまで上昇しない場合には軟着陸の可能性が高いと推察されます。世界株にとって今夏場は底入れ上昇か、弱気相場かの岐路になりそうです。

（6月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

昨今テレビ離れが叫ばれていますが、皆さんが好きだったテレビ番組を教えてください。

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

子供の時はテレビばかり見ていました。その当時流行っているものはみんな見てました。それがいつしかYouTubeやSNSになっていったという話で、もし昔、SNSがあったらSNSをしていてテレビは見てなかったでしょう。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

1981年に始まった「Best Hit USA」に心が踊りました。それまでアメリカンカルチャーコンテンツの中心はTVドラマ中心だったのですが、音楽と映像が合体したミュージックビデオは海外ライフスタイルを立体的に感じることができたコンテンツです。高校生になりたての私はとてもワクワクしました。司会の小林克也さんは81歳になった今も現役でやっています。ライヴが大切ですね。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

1990年代から2000年代初頭にかけて帰宅後に、独身寮で深夜番組を観るのが好きでした。番組内で流れるショートアニメの話題で同僚たちと盛り上がったりして、いま思うと他愛もないことだけど、とても楽しかったですね。

Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

土曜日に小学校から帰ったらお昼ご飯を食べながら吉本新喜劇を見て、遊んで帰ってきて晩ご飯が出来るまでの時間で宝塚歌劇をぼーっと見る、という典型的な関西の子だったこともあっていまでもテレビは見ます。好きな番組はブラタモリ、タモリ倶楽部、孤独のグルメ、イッテQ、鉄腕DASH、ドラマではアンナチュラル、でしょうか。

Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

昔はテレビを全く見なかったのですが、今はわりと見るようになりました。いま好きなのはNHKの「ドキュメント72時間」、BSで放送されている「球辞苑」、BS日テレの「小さな村の物語 イタリア」、朝日放送の「探偵！ナイトスクープ」です。ドキュメンタリーやテンポよく深く掘り下げていっているコンテンツはYouTubeよりもテレビの方が力があると感じています。

Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

残念ながら好きだったテレビ番組はありません。テレビは朝ご飯と晩ご飯のときにニュースを聞くときにつけているぐらいです。YouTubeやAmazon Prime、また本から興味のある内容を選んで見るようにしています。

Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

探偵！ナイトスクープ、吉本新喜劇、紳助の人間マンダラ、痛快！明石家電視台等々、関西ローカルばかりですね。

運用メンバーからのメッセージ

Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

おかあさんといっしょは良く見てました。最近だとテレ東のシナぷしゅをYouTubeで見ています。先日豊洲までシナぷしゅに会いに行ってきました。

Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

アメリカ横断ウルトラクイズ。地元周辺以外出た事がなかった自分にとっては、わくわくしながら見ていた記憶があります。そういう意味では世界ふしぎ発見！も好きです。あとは、毎回ひみつ道具が出てくるドラえもんも欠かさず見てました。

Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

伝統の一戦(巨人vs阪神)、踊る大捜査線、美少女戦士セーラームーン。

Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

小学生のときは”スラムダンク（アニメ）”を見てモチベーションを高め、サッカーの練習に励んでいました。競技は異なりますが、どのスポーツにも通じる大切な言葉が散りばめられていた気がします。

Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

子供の頃からあまりテレビは観てきませんでした。
何故なのか考えてみたのですが、「なんとなく」情報収集することが苦手だったのだと思います。アナリストという仕事を通じて、たくさんの素晴らしい企業との偶然の出会いを経験してからは、テレビを含め「なんとなく」入ってくる情報を大切にするようになりました。もちろんテレビは「なんとなく」観るもの、という考えは勝手な思い込みであることは承知しています。

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

子供の頃は、巨人の星などのスポコンアニメ、吉本新喜劇や藤山寛美の松竹新喜劇が楽しみでした。社会人になってからはテレビを見る機会がニュース、歴史や自然などの特集番組、2時間ドラマなどに減りました。コロナ禍以降、報道番組などテレビを見る機会が増えています。

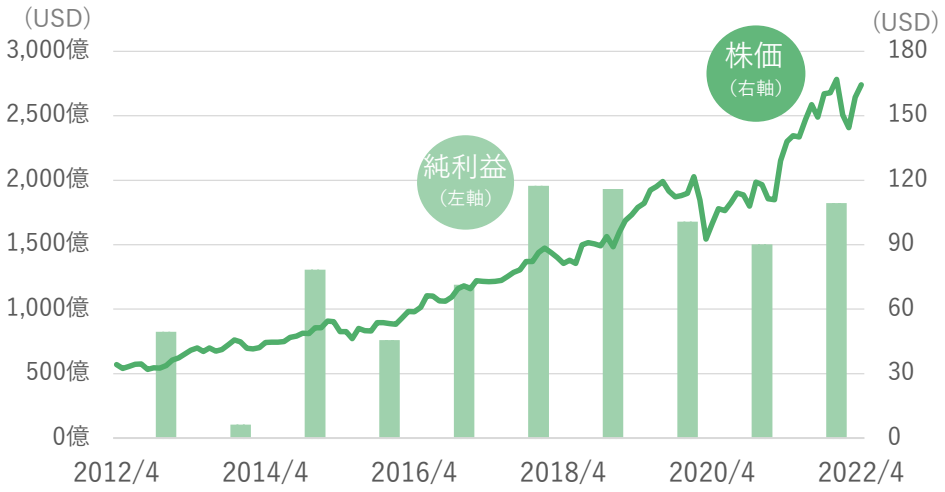
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

大河ドラマは大好きでした。保育園児の頃から観ていました。意味の分からない言葉や昔訛りがたくさん出てきて、歴史上の人物に感情移入していました。中学生くらいのとき「なんか台詞が現代語っぽくなったなぁ」と個人的に感じたシリーズがありました。なんとなく気持ちが萎えてそこから観る習慣がなくなりました。

「ひふみワールドマザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

WASTE MANAGEMENT

株価(月次)と純利益(年次)の推移　　期間：2012年4月末～2022年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ウエイスト・マネジメントは、アメリカテキサス州ヒューストンに本社を置く、米国最大手の廃棄物処理、管理サービス企業です。廃棄物の回収、リサイクル、処理サービスに加えて、埋め立て地で発生するガスを利用した発電所を建設し電力を供給する再生可能エネルギー事業も行なっています。

埋め立て地の保有や廃棄物分類施設の保有などによる新規企業の参入障壁が高いこと、既に寡占市場になっていることから、同社の競争力は今後も維持されるものと思われます。また、廃棄物から電力を生み出す循環型の経済モデルを構築していることは、今後同社の企業価値をより高めていくものと期待できます。

ひふみワールド＋の特色

「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド＋」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

■ 追加型株式投資信託である「ひふみワールド＋」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

■ 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。

■ 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。

■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。

■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、１円以上１円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料 ：3.30％（税抜き3.00％）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド＋」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド＋は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。

運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税抜年率0.0050％）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社＊	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊ 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。